市職員の給与・人事行政などを公表します

市職員の給与（給料及び諸手当）は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則によって定められています。

市民の皆さんにご理解いただくため、市職員の給与などの実態についてお知らせします。

なお、会計年度任用職員については、特に記載がない場合を除き、含まれておりません。

1 人件費の状況（令和3年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(令和3年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
R4.3.31現在 28,996人	24,793,895千円	724,773千円	2,798,758千円	11.3%

(注) この表は、歳出額に占める人件費の割合を示したものです。

人件費には特別職（市長、副市長及び市議会議員など）、フルタイム会計年度任用職員、再任用短時間職員に支給される給料・報酬などを含みます。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のことです（一般会計、市営住宅特別会計など）。

2 職員給与費の状況（令和4年度普通会計当初予算）

職員数 A (令和4年4月1日)	給与費 B				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
332人	1,261,535千円	236,613千円	467,132千円	1,965,280千円	5,920千円

3 職員の平均給料及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	314,712円	43.2歳
技能労務職	376,420円	53.3歳

4 職員の初任給の状況

区分	西都市		国
	初任給	採用2年目経過日	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円

西都市は国と同じ基準です。

5 市職員の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在） ※詳細については別紙参照

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長	
職員数	20	68	52	133	77	24	374
構成比	5.3%	18.2%	13.9%	35.6%	20.6%	6.4%	100.0%

(注) 市給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

6 職員手当の状況

(1) 期末勤勉手当・退職手当（令和4年4月1日現在）

区分	西都市		国	
	期末手当	勤勉手当		
期末勤勉手当	6月期	1.2月分	0.95月分	
	12月期	1.2月分	0.95月分	
	計	2.4月分	1.90月分	
	職制上の段階などによる加算措置有			
退職手当	自己都合	定年・応募認定	西都市は 国と同じ 基準です	
	勤続20年	19.6695月分		24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分		33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分		47.709月分
	最高限度額	47.709月分		47.709月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特別措置 2~45%加算			

(4) その他の手当（令和4年4月1日現在）

区分	西都市		国
	西都市	国	
扶養手当	配偶者	6,500円	西都市は 国と同じ 基準です
	子	10,000円	
	父母等	6,500円	
	満16歳の年度初めから満22歳の年度 末までの子1人につき	5,000円	
住居手当	借家・借間で月額27,000円以下を支払 っている職員（最高）	11,000円	西都市は 国と同じ 基準です
	27,000円超の場合（最高）	28,000円	
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額	55,000円	西都市は 国と同じ 基準です
	交通用具利用（2km以上） 月額2,000円~31,600円		

(2) 特殊勤務手当（令和3年度普通会計決算）

職員全体に占める手当支給職員の割合	18.7%
支給対象職員1人当たり平均支給額	60,052円
手当の種類（手当数）	8

(3) 時間外勤務手当（令和3年度普通会計決算）

支給総額	90,461千円
職員1人当たり平均支給額	277千円

7 特別職の報酬などの状況（令和4年4月1日現在）

区分	月額	期末手当
給料	市長	840,000円
	副市長	670,000円
	教育長	607,000円
報酬	議長	424,000円
	副議長	361,000円
	議員	349,000円

6月期 1.625月分
12月期 1.625月分
計 3.25月分

8 市職員の定員状況（各年4月1日現在）

		R2年	R3年	令和4年			職員数	主な増減の理由または定員適正化の手法
				増	減	差引		
一般行政部門	議会	5	5			0	5	
	総務企画	74	75		2	△ 2	73	(減) 新庁舎建設事業の終了
	税務	23	21		1	△ 1	20	(減) 納税管理業務の効率化
	民生	46	44			0	44	
	衛生	21	23	1		1	24	(増) 環境保全業務の充実
	労働							
	農林水産	36	36		1	△ 1	35	(減) 地籍調査業務の効率化
	商工	12	12	3		3	15	(増) 産業振興業務の充実
	土木	30	31			0	31	
小計	247	247	4	4	0	247		
特別行政部門	教育	38	38		1	△ 1	37	(減) 給食関連業務の効率化
	消防	46	45	1		1	46	(増) 欠員補充
	小計	84	83	1	1	0	83	
公営企業等会計部門	水道	11	11			0	11	
	下水道	4	5			0	5	
	その他	28	28			0	28	
	小計	43	44	0	0	0	44	
合計	374	374	5	5	0	374	定員管理上の職員数	

9 職員の任免に関する状況

(1) 職員採用（令和3年度実施）

職員区分	職種	受験者数	採用者数
一般事務1 (大卒程度)	事務	32	3
一般事務2 (民間等経験者)	事務	18	3
一般事務3 (高卒程度)	事務	55	0
土木技術	技術	5	2
保健師	事務	3	2
消防	消防	34	1
合計		147	11

(2) 職員の退職状況

区分	定年	応募認定	普通	合計
一般行政職	3	1	0	4
業判師・医療技術職	1	0	0	1
税務職	0	1	0	1
消防職	0	0	0	0
技能労務職	2	0	0	2
合計	6	2	0	8

10 職員の研修の状況について

研修区分		延べ参加人数
派遣研修	宮崎県市町村振興協会	173
	市町村職員中央研修所	1
	日本経営協会	1
庁内研修	職員を対象にした庁内研修	65

11 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

一般的な職員の勤務時間	休憩時間	※保育所や消防職員などについては
8:30~17:15	12:00~13:00	左記の勤務時間とは異なります。

12 職員の休業の状況（令和3年度）

育児休業	育児部分休業等
12	4

13 職員のサービスの状況

令和3年度中、年度末まで公益法人に派遣した職員は1人でした。また、営利企業への従事許可の実績はありませんでした。

14 職員の分限及び懲戒処分の状況

令和3年度は、分限処分は病気休職9人。懲戒処分はありませんでした。

15 職員の福祉及び利益の保護の状況

西都市職員互助会が実施する職員球技大会やスポーツ文化サークル大会・人間ドックなど、職員相互の親睦や職員の健康管理を目的とした事業を支援することにより、職員の福祉の向上を図っています。また、公平委員会へ勤務条件に関する措置の要求はありませんでした。不利益処分に関する審査請求の状況は令和3年度中の請求はありませんでしたが、令和2年度末係属件数1件、令和3年度末係属件数1件でした。

16 職員の人事評価の状況

本市では、地方公務員法の規定に基づき能力評価と業績評価の二つの視点から人事評価を行っています。評価結果は、昇任・昇格や人事異動などの任用管理、人材育成などの基礎資料として活用しています。

17 職員の退職管理の状況

令和3年度退職者のうち、退職時に管理職（課長級）であった者の再就職の状況は、次のとおりです。

再就職先	他の地方公共団体	特定地方独立行政法人	外郭団体	営利企業	その他	合計
再就職者数(人)	0	0	0	0	0	0

【別紙】

等級及び職制上の段階ごとの職員数(令和4年4月1日現在)

行政職給料表(一)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	定型的な業務を行う職務	20	5.3%	主事補 技師補 栄養士 保育士 消防士	11 3 0 1 5	140	37.4%	係員級
				計	20			
2級	一定の知識又は経験を必要とする事務を行う職務	68	18.2%	主事 技師 保育士 保健師 栄養士 消防副士長	56 2 1 4 3 2			
				計	68			
3級	高度な知識又は経験を必要とする事務を行う職務	52	13.9%	主任主事 主任技師 保健師 消防士長	39 6 0 7			
				計	52			
4級	係を統括する職務又は専門的な事務を行う職務	133	35.6%	係長 主査 主任保育士 消防司令補	58 45 7 23	133	35.6%	係長級
				計	133			
5級	課の統括を補佐する職務又は高度の知識若しくは経験を必要とし、かつ、専門的な事務を行う職務	77	20.6%	課長補佐 会計管理者補佐 局長補佐 室長補佐 次長 主幹 保育所長 保育所副所長 消防司令	41 1 1 2 6 14 2 2 8	77	20.6%	課長補佐級
				計	77			
6級	課を統括する職務	24	6.4%	課長 会計管理者 局長 室長 所長 参事 対策監 消防司令長	16 1 3 1 1 1 0 1	24	6.4%	課長級
				計	24			
合計		374	100%	計	24			